

平成 24 年度
官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成 24 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成 24 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	3
IV. 配分箇所具体事例	5

平成 24 年 4 月

I. 平成24年度官庁営繕関係予算配分方針

平成24年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、東日本大震災からの復旧及び国民の安全・安心の確保、持続可能な低炭素・循環型社会の構築等の課題に対応するため、東日本大震災で被災した官庁施設の復旧、官庁施設の耐震化と津波対策の推進による防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保、官庁施設のゼロエネルギー化を目指したモデル的な整備の実施、並びに危険箇所及び老朽・狭隘の解消等に重点をおくこととする。

1. 被災した官庁施設の復旧

東日本大震災で被災した官庁施設の復旧に対して配分する。

2. 防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保

① 官庁施設の耐震化の推進

人命の安全確保及び東日本大震災における官庁施設の被災状況を踏まえ、現庁舎の耐震性能に問題があり、緊急的に耐震化が必要な以下の施設の整備に対して配分する。

- ・ 建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設
- ・ 防災拠点として所要の耐震性能を満たしていない防災合同庁舎等

② 官庁施設の津波対策の推進

津波により浸水するおそれがある地域に所在する官庁施設について、津波発生時における防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復のために必要な整備及び一時的な避難場所の確保のために必要な整備に対して配分する。

3. 官庁施設のゼロエネルギー化（モデル事業の実施）

東日本大震災で被災した石巻港湾合同庁舎の建替えに併せて実施するゼロエネルギー化を目指した整備に対して配分する。

4. 危険箇所及び老朽・狭隘の解消等

老朽・狭隘が著しく整備の緊急性が真に高い施設等の整備のほか、既存官庁施設については、人命、健康、執務環境への影響が大きく緊急的に実施が必要な施設の整備に対して配分する。

II. 平成24年度配分総括表

通常分 (単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	5,120	10,654	15,774
特定国有財産整備費	18,234	0	18,234
計	23,354	10,654	34,008

復 旧 (単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	573	0	573
特定国有財産整備費	0	0	0
計	573	0	573

全国防災 (単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	1,411	1,569	2,980
特定国有財産整備費	0	0	0
計	1,411	1,569	2,980

合 計 (単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	7,104	12,223	19,327
特定国有財産整備費	18,234	0	18,234
計	25,338	12,223	37,561

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

通常分

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			特定国有財 産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
北海道	0	954	954	0	0	954	954
東 北	0	467	467	3,203	3,203	467	3,670
関 東	764	1,428	2,192	6,641	7,405	1,428	8,833
北 陸	0	263	263	0	0	263	263
中 部	280	975	1,255	0	280	975	1,255
近 畿	0	4,327	4,327	6,584	6,584	4,327	10,911
中 国	0	651	651	1,729	1,729	651	2,380
四 国	0	235	235	0	0	235	235
九 州	0	1,079	1,079	0	0	1,079	1,079
沖 縄	0	275	275	0	0	275	275
本 省	4,076	0	4,076	77	4,153	0	4,153
計	5,120	10,654	15,774	18,234	23,354	10,654	34,008

復 旧

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			特定国有財 産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	0	0	0	0
東 北	450	0	450	0	450	0	450
関 東	0	0	0	0	0	0	0
北 陸	0	0	0	0	0	0	0
中 部	0	0	0	0	0	0	0
近 畿	0	0	0	0	0	0	0
中 国	0	0	0	0	0	0	0
四 国	0	0	0	0	0	0	0
九 州	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0
本 省	123	0	123	0	123	0	123
計	573	0	573	0	573	0	573

全国防災

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			特定国有財 産整備費 本省配分	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
北海道	0	75	75	0	0	75	75
東 北	0	181	181	0	0	181	181
関 東	0	0	0	0	0	0	0
北 陸	0	0	0	0	0	0	0
中 部	0	366	366	0	0	366	366
近 畿	0	361	361	0	0	361	361
中 国	0	0	0	0	0	0	0
四 国	0	80	80	0	0	80	80
九 州	0	94	94	0	0	94	94
沖 縄	0	412	412	0	0	412	412
本 省	1,411	0	1,411	0	1,411	0	1,411
計	1,411	1,569	2,980	0	1,411	1,569	2,980

合 計

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			特定国有財 産整備費 本省配分	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
北海道	0	1,029	1,029	0	0	1,029	1,029
東 北	450	648	1,098	3,203	3,653	648	4,301
関 東	764	1,428	2,192	6,641	7,405	1,428	8,833
北 陸	0	263	263	0	0	263	263
中 部	280	1,341	1,621	0	280	1,341	1,621
近 畿	0	4,688	4,688	6,584	6,584	4,688	11,272
中 国	0	651	651	1,729	1,729	651	2,380
四 国	0	315	315	0	0	315	315
九 州	0	1,173	1,173	0	0	1,173	1,173
沖 縄	0	687	687	0	0	687	687
本 省	5,610	0	5,610	77	5,687	0	5,687
計	7,104	12,223	19,327	18,234	25,338	12,223	37,561

IV. 配分箇所の具体事例

(1) 被災した官庁施設の復旧

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	石巻港湾合同庁舎	450 ※1	(施工地) 宮城県石巻市 (構造・規模) RC-4 2,421㎡ 東日本大震災で被災した石巻港湾合同庁舎の復旧を実施。

※1 官庁施設のゼロエネルギー化（モデル事業の実施）を含む。

(2) 防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保

①官庁施設の耐震化の推進

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	神戸第2地方合同庁舎	516	(施工地) 神戸市中央区 防災拠点として所要の耐震性能を満たしていない防災合同庁舎等の耐震改修を行い、防災機能を強化。 (耐震性能評価値1.01)
本省	中央合同庁舎第4号館	1,411	(施工地) 千代田区霞が関 大地震等の災害時に拠点となるべき中央省庁本庁舎について、建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設の耐震改修を行い、人命の確保と防災機能を強化。 (耐震性能評価値0.83)

②官庁施設の津波対策の推進

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中部	おわせ 尾鷲港湾合同庁舎	105	(施工地) 三重県尾鷲市 津波発生時における防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るとともに、地域住民等の一時的な避難場所を確保。

(3) 官庁施設のゼロエネルギー化（モデル事業の実施）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	石巻港湾合同庁舎【再掲】	450 ※2	(施工地) 宮城県石巻市 (構造・規模) RC-4 2,421㎡ 東日本大震災で被災した石巻港湾合同庁舎の建替えに併せ、ゼロエネルギー化を目指した整備をモデル的に実施。

※2 東日本大震災で被災した官庁施設の復旧を含む。

(4) 危険箇所及び老朽・狭隘の解消等

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	浦河 ^{うらかわ} 税務署	184	(施工地) 北海道浦河郡浦河町 著しい狭隘の解消のための増築と経年劣化による機能低下の回復等のための改修を行う大規模リニューアルを実施し、行政サービスを安定的に提供。
関東	九段第2合同庁舎	265	(施工地) 千代田区九段南 老朽により着床時の段差が発生するなど危険な状況にあるエレベーター設備を更新し、来訪者等の安全を確保。
四国	高知地方合同庁舎	54	(施工地) 高知県高知市 経年劣化による腐食や詰まり等により頻繁に水漏れが発生している給排水管等を改修し、衛生面・健康面での問題を解消。
本省	中央合同庁舎第3号館	207	(施工地) 千代田区霞が関 老朽による排煙機能上の問題等が生じている外部建具を改修し、来訪者等の安全を確保。

〔参 考〕平成24年度建替え箇所の配分

(1) 官庁営繕費

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
東 北	石巻港湾合同庁舎 ※1	450	(施 工 地) 宮城県石巻市 (構 造・規 模) RC-4 2,421㎡
関 東	平塚税務署	292	(施 工 地) 神奈川県平塚市 (構 造・規 模) SRC-8-2 4,203㎡
中 部	豊橋港湾合同庁舎 (増築棟)	280	(施 工 地) 愛知県豊橋市 (構 造・規 模) RC-2外 997㎡

※1 東日本大震災で被災した官庁施設の復旧及び官庁施設のゼロエネルギー化 (モデル事業の実施) の対象。

(P F I 事業により完成済のもの)

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
関 東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施 工 地) 千代田区九段南 (構 造・規 模) S-23-3 35,748㎡
本 省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施 工 地) 千代田区霞が関 (構 造・規 模) S-33-2 (官庁棟) 188,014㎡ S-38-3 (官民棟)

(2) 特定国有財産整備費

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
東 北	仙台第1地方合同庁舎 (増築棟)	2,860	(施 工 地) 仙台市青葉区 (構 造・規 模) S-16-2 36,689㎡
関 東	西ヶ原研修合同庁舎	1,280	(施 工 地) 北区西ヶ原 (構 造・規 模) SRC-6-1外 20,909㎡
	前橋地方合同庁舎	562	(施 工 地) 群馬県前橋市 (構 造・規 模) S-14-1 17,117㎡
	横須賀地方合同庁舎	1,803	(施 工 地) 神奈川県横須賀市 (構 造・規 模) RC-7-1 9,806㎡
	しののめ 東雲合同庁舎 (P F I 事業)	542	(施 工 地) 江東区東雲 (構 造・規 模) S-10-1 20,904㎡
	立川地方合同庁舎 (P F I 事業)	— ※2	(施 工 地) 東京都立川市 (構 造・規 模) SRC-9-1 18,060㎡
	警視庁第七機動隊	1,112	(施 工 地) 東京都府中市 (構 造・規 模) SRC-7外 14,492㎡
	松戸法務総合庁舎	22	(施 工 地) 千葉県松戸市 (構 造・規 模) RC-4 5,754㎡

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
関 東	税務大学校関東信越研修所	651	(施 工 地) 埼玉県和光市 (構造・規模) RC-7外 8,790㎡
	東京国税局 (P F I 事業)	— ※2	(施 工 地) 中央区築地 (構造・規模) S-10-3 62,245㎡
	気象庁虎ノ門庁舎 (P F I 事業)	— ※2	(施 工 地) 港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287㎡
近 畿	和歌山地方合同庁舎	470	(施 工 地) 和歌山県和歌山市 (構造・規模) SRC-11-1 22,405㎡
	堺地方合同庁舎	4,491	(施 工 地) 堺市堺区 (構造・規模) S-14-2 22,978㎡
	京都地方合同庁舎	370	(施 工 地) 京都市中京区 (構造・規模) RC-4-1 4,942㎡
	税務大学校大阪研修所	572	(施 工 地) 大阪府枚方市 (構造・規模) RC-6外 13,119㎡
中 国	呉地方合同庁舎	1,729	(施 工 地) 広島県呉市 (構造・規模) RC-6-1 7,753㎡
九 州	熊本地方合同庁舎 (B棟) (P F I 事業)	— ※2	(施 工 地) 熊本県熊本市 (構造・規模) S-9-2外 23,997㎡
本 省	中央合同庁舎第8号館 (P F I 事業)	— ※2	(施 工 地) 千代田区永田町 (構造・規模) S-14-4 51,969㎡

※2 P F I 事業で行っており、施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの。

(P F I 事業により完成済のもの)

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
東 北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	343	(施 工 地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217㎡
関 東	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	604	(施 工 地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 15,900㎡
	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施 工 地) 東京都立川市 (構造・規模) S-8-1 26,908㎡
近 畿	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	681	(施 工 地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330㎡
本 省	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施 工 地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2 (官庁棟) 4,365㎡